

ボルグワーナー、SBTiがスコープ1・2・3排出量削減目標を認定

- *ボルグワーナーは、科学的知見と整合した短期目標の公式認定を取得*
- *2021年比で、2030年までにスコープ1及びスコープ2の温室効果ガス排出量の85%、スコープ3の温室効果ガス排出量の25%削減をコミット*
- *2°Cを大幅に下回るための道筋に沿った最新のSBTiガイドラインに合わせスコープ3の削減目標を修正*
- *スコープ1及びスコープ2の目標達成に向けて大きく前進、スコープ3の削減に向けて具体的な取り組みを開始*

革新的で持続可能なモビリティソリューションを自動車業界に提供するボルグワーナー(NYSE: BWA/ 本社: アメリカ合衆国ミシガン州アーバンヒルズ、社長兼最高経営責任者: フレデリック・リサルド/Frederic B.Lissalde)は、2023年8月31日、2021年比で2030年までにスコープ1・2の温室効果ガス(GHG)排出の絶対量を85%削減し、2021年比で2030年までにスコープ3のGHG排出の絶対量を25%削減するという目標をSBTi (Science Based Targets initiative)が認証したと発表しました。

ボルグワーナーのスコープ1・2・3における短期目標は、審査のため2022年12月、正式にSBTiに提出されました。以来、ボルグワーナーは、2°Cを大幅に下回るための道筋に関するSBTiの最新のガイドラインに合わせ、スコープ3の25%とする排出量削減目標を2031年から2030年に前倒しました。

ボルグワーナー社副社長兼ボルグワーナー・ドライブトレイン及びバッテリーシステム・環境サステナビリティリード社社長・事業部長のヴォルカー・ヴェング(Volker Weng)は、「当社の環境管理と持続可能性への焦点を絞った取り組みは、製造する製品や使用する材料から、サプライヤーや当社の業務運営に至るまで、事業の幅広い範囲に及んでいます。その一環として、スコープ1・2・3の排出量削減目標を達成することに専心しており、SBTiにより目標が認定されたことを誇りに思うと同時に、これは当社が目

指す方向性と、世界の e モビリティへの移行に向けて当社が積極的に及ぼしている影響を強化するものであると考えます」と述べています。

ボルグワーナーのチャージング・フォワード戦略は、製品ポートフォリオが e モビリティにシフトして行く中で、スコープ 3 排出量削減において極めて重要な役割を果たします。しかし、スコープ 3 の目標を達成するためには排出量をさらに削減する必要があり、製品とサプライチェーンに焦点を当てたいいくつかの作業工程を立ち上げました。製品面では、再生産やリサイクル素材の使用など、循環型の取り組みを拡大し、電動化ポートフォリオをさらに充実させるべく軽量化に更なる重点を置いています。サプライチェーンにおいては、グリーン材料の調達及びサプライヤーが目標達成に向けて貢献度を高められるよう取り組みを強化しています。このイニシアチブの一環として、ボルグワーナーは新しいサプライヤー・スコアカードを通じて、サプライヤーが GHG 削減目標を設定するよう奨励しています。

ボルグワーナーは、短期目標に加え、2035 年までにさらに削減を進め、スコープ 1 及びスコープ 2 の排出量を 85%以上削減することを目標に、積極的に取り組んでいます。工場におけるエネルギー効率の高い工程への投資、再生可能エネルギーの導入、エネルギー使用量と排出量を最小限に抑えるベストプラクティスを実施するための脱炭素ツールボックスの活用などが目標達成に向けての道筋に含まれます。2022 年末現在、同社はスコープ 1・2 の排出量削減目標に向けて大きな進展があり、2021 年以降すでに 24.4%の削減を達成しています。一部の成功要因としてあげられるのが、2022 年に再生可能エネルギーの使用量が大幅に増加したことや、エネルギー強度削減と連動させた従業員インセンティブといったエネルギー削減イニシアチブなどがあります。

ボルグワーナーのサステナビリティ活動の詳細については、こちらの 2023 年サステナビリティ・レポート(www.borgwarner.com/company/sustainability)をご覧ください。



ボルグワーナーは本日、2021年比で2030年までにスコープ1・2の温室効果ガス(GHG)排出の絶対量を85%削減し、2021年比で2030年までにスコープ3のGHG排出の絶対量を25%削減するという目標をSBTi (Science Based Targets initiative)が認証したと発表。

ボルグワーナーについて

ボルグワーナーは、130年以上にわたり、モビリティのイノベーションを成功に導く、変革的なグローバル製品リーダーであり続けています。すべての人にとってよりクリーンで健康的、かつ安全な未来を築くために、世界のeモビリティへの移行を加速させています。

URL: <https://www.borgwarner.com/home>

本リリースに記載された内容には、経営陣の現在の見通し、期待事項、試算、推定に基づく、1995年米国私募証券訴訟改革法で想定された将来予測に関する記述が含まれている場合があります。「見込む」、「考える」、「継続する」、「可能性がある」、「目的とした」、「影響」、「試算する」、「評価する」、「期待する」、「予測する」、「目標」、「指針」、「取り組み」、「意図する」、「場合がある」、「見通し」、「計画する」、「潜在的」、「予見する」、「推定する」、「追求する」、「目指す」、「すべきである」、「目標とする」、「の場合」、「でしょう」、「かもしれない」などの文言、その変化形および同様の表現は、かかる将来予測に関する記述であることを意図しています。さらに、歴史的事実に関する記述を除く、本リリースに含まれるかまたは言及する形で盛り込まれた当社の財務状況、事業戦略、当該戦略を実施するための手段などに関して、将来起きる、または起きる場合があると当社が期待する、または見込むあらゆる記述は、将来予測に関する記述です。その例として、業務の変更、競争上の強み、目標、当社事業および業務の拡大と成長、計画、将来の成功に関する言及などがあります。当社の直近のForm 10-K年次報告書(以下、「Form 10-K」)の第7項「重要な会計方針および試算(Critical Accounting Policies and Estimates)」で記述されたものをはじめとする会計上の試算は、性質上、将来予測に基づくものです。すべての将来予測に関する記述は、歴史的な動向、現在の状況、期待される将来の進展、当社がそれらの状況下で適切と考えるその他の要因に関する当社の経験と認識を踏まえた当社による仮定および分析に基づいています。将来予測に関する記述は業績を保証するものではなく、当社の実際の業績は、将来予測に関する記述において表現、推定、または示唆された事柄と著しく異なる場合があります。

これらの将来予測に関する記述は、本リリースの発行日における事柄を述べたものであり、過度に依存すべきものではありません。将来予測に関する記述にはリスクおよび不確実性が伴いますが、それらの多くは予見困難かつ一般的に不可抗力によ

るものであり、将来予測に関する記述において表現、推定、または示唆された事柄とは著しく異なる実際の結果をもたらす可能性があります。そうしたリスクおよび不確実性の代表的な例として次のものがあげられます。当社または当社顧客に影響を及ぼす供給停止(受託製造会社(OEM)顧客および当社を含むそのサプライヤーに影響を与えている現在の半導体チップ不足等)、商品の入手可能性や価格及びこれらのコストに関する顧客との交渉において期待されるレベルの回収率を達成できないこと、OEM顧客を含む既存および新規競合会社との競合、急速に変化するテクノロジー(主に電気自動車関連)およびそれに対する当社の革新能力に関連する課題、新型コロナウイルスに関連する事態が及ぼす影響の範囲および期間に関する不確実性(さらなる生産停滞等)、電気自動車の需要予測および電気自動車売上成長率の予測の困難、ロシアのウクライナ侵攻による世界経済の潜在的混乱、買収対象を特定し許容できる条件で買収を完了する能力、買収から期待される利益の適時な実現の不実施、分割取引が意図した利益を達成できない可能性、取得した事業の迅速かつ効果的な統合の不実施、取得した事業に関連する未確認または推測不可能な債務の可能性、自動車およびトラック製造(いずれも景気に大きく左右され、需要縮小の可能性がある)への当社の依存性、大手OEM顧客への当社の依存性、金利の変動および外貨の為替レートの変動、様々な情報システムへの当社の依存性、世界経済環境の不確実性、様々な申し立てに関する訴訟を含む、既存または将来の法的手続き、または関連する訴訟を含む政府の調査の行方、当社が事業を展開している国における税金や関税などの法規制の将来的な変更、将来の買収または売却の可能性がもたらす影響、直近のForm 10-Kおよび/またはForm 10-Qの第1A項「リスク要因(Risk Factors)」など証券取引委員会に提出する報告書に記載したその他のリスク、など。当社は、期待事項の変更または記述の根拠となる出来事、条件、状況、仮定の変更を反映するために、本発表文に含まれる将来予測に関する記述のいずれかを更新する、または更新もしくは改訂を公表する義務を負いません。

<報道に関するお問い合わせ>

ボルグワーナー広報事務局 中井、小野田

TEL: 070-4303-7215(中井)、090-9031-5032(小野田)

EMAIL: borgwarner-pr@kyodo-pr.co.jp